インタビューコーナー

顔の見える連携を目指しています。

沖縄県宮古福祉保健所 所長
上原　真理子　先生

PROFILE

昭和53年３月	熊本大学医学部卒業
昭和53年５月	熊本大学小児科学教室に入局し、2年間研修医として、熊本赤十字病院、国立西別府病院小児科勤務
昭和55年７月	国立西埼玉中央病院小児科勤務
昭和57年９月	浦添総合病院小児科勤務
昭和60年５月	沖縄県に入り、中央保健所勤務
平成９年４月	沖縄県コザ保健所健康増進課長
平成11年４月	沖縄県石川保健所次長兼健康増進課長
平成14年４月	沖縄県中央保健所健康推進課長
平成18年４月より、現職	

Q1．宮古福祉保健所長として赴任されて1年になりますが、現在、どのようなことに取り組んでいるのでしょうか。

平成17年度からマスクキャンペーンに取り組んでいましたので、それを平成18年度も継続しています。このきっかけは、平成16年に肺結核G10号が診断されるまで約半年の診断の遅れがあり、院内感染対策の一環として、県立宮古病院とマスクモニタリング調査およびキャンペーンを始めたことでした。平成18年度からは、県立宮古病院以外に3つの診療所の協力も得て、マスクモニタリング調査ができました。シーズン当初は着用ゼロですが、院内で装着勧奨することで着用して来た分と病院で着用させた分を合わせて9割となっています。着用して来る分は最大でも3割ほどまでであり、報道やキャンペーンが少ないと低下してしまいます。宮古特有の高校卒業お祝いや合格・入学祝い（とても盛大で、一人何軒も回ります）の季節には、インフルエンザが流行するという現象がありますので、咳があるときはマスク着用がマナーであるとの認識の定着を図りたいと考えております。

また、最近は医療制度改革に向けた取り組みで頭がいっぱいですが、生活習慣病予防の部分は市町村がしっかりとした体制で取り組めるように下支えを、在宅に向かうシステムの中で医療難民や介護難民が出ないようにするためには、医療機関や関係施設との連携・調整に心を砕くつもりです。当面は保健医療計画を今年度中に策定しますので、そのための作業や病院・専門医へのインタビューなどに走り回る予定です。健康増進計画・がん対策推進計画や地域ケア整備構想、介護保険支援計画との整合性を図りながら、最終的に医療費適正化計画に集約されることになろうかと思います。ただ、ベッドの削減で医療費を削減しても、医療の必要な方には医療の提供をしなければなりませんし、医療の質を担保しつつであることは言うまでもありません。私達も葛藤しつつ、どうしたら県民の皆様が不利益を被らない落としどころにたど

り着けるのか、保健所のできる調整やマネジメントをやっていきたいと思っているところです。

Q2. 上原先生はこれまで麻疹予防接種率の向上に取り組み、那覇市の接種率を大幅に向上させた実績がおありですが、宮古地区の接種率はどうでしょうか。また、麻疹患者発生時への対応についてはどうでしょうか。

平成18年4月より新しい予防接種法の施行（麻疹・風しんの2回接種）となり、6月にも一部改正があったため、市町村においては混乱しかつ、補正予算を組むなどの厳しい対応を迫られました。そのため、昨年10月時点での全国調査において、MR2期接種率が沖縄県は最下位の12.1％、最高でも徳島県の42.2％という低い接種率でしたが、宮古島市では56.6％でした。そして、平成19年1月末時点での調査時には沖縄県が51.3％で、宮古島市が89.5％であり、3月末には96.8％という驚異的な数字となりました。同じ人口規模（約5万人）でこういった高い接種率はありませんでした。何より、就学時健診や入学説明会に絞って、教育委員会や学校とはかなり詰める手間暇をかけましたし、宮古島市長と保健所長の連名で入学説明会のお知らせ文書を出すといったこともしました。また、1月末から3月末にかけての2ヶ月間で7.3％アップした裏には、宮古島市の予防接種担当者や保健師、母子保健推進員といったスタッフの個別訪問等の努力がありました。ただ、平成18年度のMR1期接種率は、81.0％に留まっておりますので、さらに保育所（市の児童家庭課）と連携しながら、1歳半健診の場や未受診訪問なども活用して、95％以上を目指したいと考えております。

麻疹患者発生時の対応としては、沖縄県の全数把握事業およびガイドラインに則って進めていますが、麻疹と診断した医師からの迅速な届け出と患者さん（保護者）の同意をとっての検体（咽頭ぬぐい液・血液）の提出が非常に重要なことです。そのことから、保健所は関係機関への情報提供と積極的疫学調査・接触者調査へと入って行き、間に合う人へのワクチン接種など拡大防止に努めます。この時、医療機関のみでなく市町村や保育所・学校との連携が非常に大事であることを痛感しています。

Q3. 現在、医師不足から女性医師への期待が高くなっていますが、医師としての仕事の他に主婦、育児を両立させてこられた経験のある上原先生から、女性医師へのアドバイスをお願いいたします。また、女性医師が働きやすい環境を整備するということに対してご意見、ご要望等がございましたらお願いいたします。

26歳の長男以下、5女（23歳、20歳、18歳、15歳、13歳）がおります。

長女が1歳までは臨床におりました（約7年間）が、昭和60年に沖縄県に入りました。

困ったのは、子どもの急な病気でした。病児保育もなし、働いていた姑には急には頼めない。結局、一般的には私が休むか、熱さましを飲ませて午前中だけでも保育所にお願いする（やってはいけないことですが）しかありません。時には働いていない時期のあった義妹が面倒を見てくれたこともあり、その時は大いに助けてもらいました。

臨床の現場では、まず院内保育所。産休・育児休業の整備。育児時間も。同僚の過重労働に負っていては、産めない・育てられないので、仕方なく辞職することになりますよね。ただ、私達が医学生の頃は、女性が1割いるかどうかでしたが、現在では4～5割を女性が占めている訳ですから、本当に真剣に女性医師が仕事を継続できる環境づくりが必要になっているのですね。制度は準備・適用できても、代わりをする医師の確保が頭の痛い問題ですね。学校の先生ですと、免許はあるけどまだ採用されていないという方が多くおられて、補充教員となりますが、医師の場合はそういったことにはなりませんし、専門とする標榜科との関係もあって難しいことです。

Q4. 最近、県総務部が知事部局で働く医師の特殊勤務手当（医師手当）の廃止を検討していると新聞報道されましたが、率直なご意見をお願いいたします。ほとんどの医師は医師偏在の問題や新型インフルエンザ発生時への福祉保健所の対応などを考えると、特殊勤務手当は廃止するべきではないと考えていますがいかがでしょうか。

廃止すべきではないと考えています。医療制度改革の中でも医師確保が問題となっており、廃止すれば益々医師の確保が困難になることは目に見えています。元来、離島・僻地へ高く配分されて来たのは、そういったことを汲んでの措置であったはずです。特に、公衆衛生分野の医師の育成には時間がかかりますし、臨床に比べると地味で魅力を感じられず達成感も薄いと思われているため、公衆衛生部門を希望する医師を確保することは至難の業です。今後とも若い医師が困難な健康危機管理対策（SARSや新型インフルエンザ等）も含めた公衆衛生を志すために、現状よりもモチベーションを下げる医師手当の廃止は容認できないことです。

Q5. 上原先生は宮古島市へは単身赴任だと思いますが、ライフスタイルから考えての離島勤務についてはどうでしょうか。

3年ほどの離島勤務で体調を崩す人や亡くなる方を身近に知っています。年齢が大きな要因とは思いますが、男性にとって外食と不規則な生活が大きな要因であると思います。私のように女性であっても、付き合いの宴会が続き、体重が半年で4Kg増えた時は驚き慌てました。昨年11月からは、できるだけ週2回のウォーキング4Kmを実践するように心がけています。恐れていた「オトーリ」については、量も種類も本人が選択でき、無理強いはされません。これは、来てみて嬉しい驚きでした。少しずつ良い方向への誘導が働いているのですね。宮古保健所としても、平成17年度から「オトーリ・レッドカード」（ドクターストップ）、「オトーリ・イエローカード」（お酒を勧めないで）というカードの発行を始めていますので、無理に飲まなくてもいいのだという共通認識のきっかけになったのではと自負しております。

Q6. 上原先生は県外のご出身と伺っておりますが、沖縄に来られた経緯を教えていただけないでしょうか。

私は熊本出身ですが、夫が沖縄県那覇市出身です。宜野湾で小児科開業して6年の上原哲と言います。熊本大学を昭和53年に卒業した同級生（同じ小児科医局）で、昭和57年6月まで国立西埼玉中央病院小児科に夫婦で勤務しておりました。小児科の大宜見先生のお誘いで夫が同年7月より県立那覇病院に勤務することとなり、沖縄へ戻って参りました。それに伴われて沖縄に来たものの、7月・8月の無職期間は何とも言えないものでした。誰一人知り合いもなく（一部先輩や同級生はいますが）、1歳の長男と二人だけの暮らし。それまで卒業後4年間勤務した後に訪れた空白。自分なりに楽しく努力したつもりでしたが、夜中に突然ガバッと起きて、座ったままでじっと考え込んでいたり、いろいろとおかしかったようです。私自身にはそのことにあまり記憶がないのですが、本来私が仕事をすることには反対だった夫が、そういった様子を見て、就職先を見つけて来てくれました。それが浦添総合病院小児科での勤務で、2年余りを経て、沖縄県に入りました。沖縄在住25年で、もう少しすると熊本に居た期間と同じになりそうです。こういった人のことを「うちとんちゅ」と呼ぶのでしょうか。私自身は、保守的な熊本の雰囲気よりも、明るく開放的な沖縄が好きで、気候的にも非常に心地よいので、どこへも行きたくないと思っています。

本日はお忙しい中、インタビューにご協力いただき、ありがとうございました。今後とも、我々医師会員へのご指導と共に、県民の保健、福祉の向上にご協力いただきますようお願い申し上げます。

インタビューアー：広報副担当理事　野原 薫